

【本資料は、2020年7月30日付で発表された Standard Chartered PLC Half Year Report 2020(一部抜粋) の日本語参考訳です。】

将来に関する記述

本資料には、現在における予想もしくは意見、または将来の事象に関する想定に基づく「将来に関する記述」が記載されていることがあります。かかる「将来に関する記述」は、過去に発生したまたは現在発生している事実のみに関係している記述ではない、という点で識別することができます。「将来に関する記述」には、「可能性がある」「予定である」「期待する」「意向である」「推定する」「予想する」「確信する」「計画する」「試みる」「続ける」といった文言、またはこれらに類似した意味を有する他の文言が使用されています。

こうした記述の内容は、その性質上、既知または未知のリスクおよび不確実性を伴い、また、実際の結果またはグループの計画もしくは目的がかかる記述に明示または暗示される内容と著しく相違する原因となりうるその他の要因によって、影響を受けることがあります。かかる「将来に関する記述」を受領した場合は、それに依拠するべきではなく、またかかる依拠に関して十分な注意を払う必要があります。実際の結果が「将来に関する記述」に明示または暗示される内容と著しく相違する原因はいくつかあります。たとえば、世界、政治、経済、ビジネス、競争、市場、規制に関係する様々な力や状況の変化、将来の為替や金利、税率の改定、将来の事業の統合や売却、その他グループに固有の要因などがあげられますが、これらに限られません。本資料に記載されるすべての「将来に関する記述」は、過去もしくは現在のトレンド、またはグループの活動に基づくものであり、かかるトレンドや活動が将来も続くことの表明とみなされるべきではありません。

本資料に記載される記述はいずれも、利益の予測を意図するものではなく、また、当年度または将来の年度におけるグループの利益が、グループの過去のまたは公表された利益に合致またはこれを上回ることを暗示するものでもありません。それぞれの「将来に関する記述」は、当該記述の日付時点のみにおける記述です。グループは、法令により求められる場合を除き、本資料に記載される「将来に関する記述」の内容が、新しい情報、将来の事象その他により影響を受けるか否かにかかわらず、当該記述の修正または更新を行う義務を、明示的に放棄します。

実際の結果またはグループの計画もしくは目的が、かかる「将来に関する記述」に明示または暗示される内容と著しく相違するリスクおよびその要因については、グループの2019年アニュアルレポートまたは本レポートをご参照ください。

本資料に記載される内容は、いかなる法域においても、証券その他の金融商品の売買の申し出または勧誘ではなく、また、証券その他の金融商品またはその他の事項に関する推奨または助言でもありません。

【参考訳に関するご留意事項】

この資料は、スタンダードチャータード銀行東京支店(以下、「当行」と言います。)が、お客様の便宜のために、英語その他の言語の情報を日本語に翻訳し、提供させていただいております。従いまして、当行は、この資料に記載された情報につきまして、独自の検証を行っておりません。専門用語のみならず、翻訳の正確性も保証しておりません。英文資料が正文であり、英文資料と翻訳との間で齟齬がある場合には、英文資料が全てにおいて優先します。

スタンダードチャータード PLC — 2020 年度上半期および第 2 四半期の業績

別段の注記がない限り、すべての数字は特別要因調整後ベースで表示されており、比較の対象は、報告通貨ベースで 2019 年度としています。特別要因調整後の業績に含まれていない再編関連コストおよびその他の項目の内容は、原文 Standard Chartered PLC Half Year Report 2020 の 11 ページに記載しています。

「当行は健全なオペレーション、収益の増加、コストの軽減によって、極めて困難だったコロナ危機の第一段階を乗り越えました。減損費用はかなり増加したものの、グループは依然として利益を生み出しており、危機は次の段階に入っていますが、過去と比べて高い水準の CET1 資本比率を維持しています。低金利と石油価格の低迷が引き続き逆風となっており、今後数四半期にわたってコロナの新しい波が来ることも予想されますが、私は、グループはこの局面も、強い回復力と顧客基盤で乗り切ることができるかと確信しています。私は、同僚たちがこの状況にしっかりと対応している姿や、主要な市場のお客様の多くが力強い回復を示し、すでにパンデミック前に近い水準で事業を展開していることに、勇気づけられています。」

ビル・ウィンターズ グループ最高経営責任者

戦略的優先事項の進捗状況

- **拠点網の活用と富裕層ビジネスの拡大:** グループは他行と差別化される強みを活用して、コロナ危機の間もお客をサポートしています。
- **生産性の向上:** 債務評価調整(DVA)を除いた費用収益比率は59%と、5ppt上昇しました。
- **低リターン市場の最適化:** グループの主要市場のうち4市場を合計した営業収益は7%改善しました。
- **デジタルによる変革と破壊(disrupt):** お客様のデジタル利用率が12ppt上昇して36%となり、香港ではバーチャルバンクがまもなく操業を開始します。
- **サステナビリティ(sustainability)の推進:** 持続可能な回復を目指す政策のために、サステナブルファイナンスにおける当行の卓越した強みを生かすことができます。

業績の概要(別段の注記がない限り2020年上半期)

- **収益**は5%増益の80億ドル、為替変動の影響を除いたベースでは7%の増益となりました。
 - 債務評価調整(DVA)の1億4,600万ドルのプラスの変動と為替変動の影響を除いたベースでは5%の増益となりました。
 - 第2四半期の収益は4%(為替変動の影響を除いたベースでは2%)の減益、DVAのマイナスの変動2億1,200万ドルを除くと4%の増益となりました。
- **費用:** 5%減の47億ドル、為替変動の影響を除いたベースでは2%減となりました。
 - DVAを除くと、収益の伸び率は費用の増加率を7%上回りました。
- **純資金利ざや**は19年上半期から26bps低下し1.40%(第2四半期は前四半期から24bps低下し1.28%)となりました。
- **信用減損**は、主にコロナの影響により、前四半期からは減少したものの、前年同期比では大幅に増加しました。
 - ステージ 1 および ステージ2 の信用減損額は当上半期に5億8,600万ドル増加し、6億6,800万ドルとなりました。
 - そのおよそ半分が、マネジメント判断に基づく調整によるものです。
 - ステージ3の信用減損額は当上半期に7億2,700万ドル増加して8億9,900万ドルとなりました。第2四半期中には新規の大きなエクスポージャーは発生しませんでした。
 - 第2四半期中にステージ3とCG(行内信用格付け)12のネットエクスポージャーは22%増加して51億ドルに、アーリーアラートは29億ドル増加して144億ドルに達しました。
- **有形資本利益率(RoTE)**は 240bps 低下して 6.0%となりました。
 - 引当金考慮前の営業利益は22%増の33億ドル、為替変動の影響とDVAを除くと17%増となりました。
 - 信用減損額の増加により、特別要因調整後の税引前利益は25%減の20億ドル、為替変動の影響とDVAを除くと30%減少しました。
 - 法定ベースの税引前利益は33%減の16億ドルになりました。この数字には、第1四半期に発生したインドでの営業権(

のれん代)減損額2億4,900万ドルを含みます。

- **リスク加重資産**は2億6,300万ドルと、2019年12月31日から20億ドル減少しました。
第2四半期に前四半期から100億ドル減少しましたが、このうち90億ドルはPermataの売却完了によるものです。
- グループは十分な自己資本と高い流動性を維持しています。
 - **普通株式等Tier 1比率**は第2四半期中に90bps上昇して14.3%と、中期的な目標の13-14%を超えました。
 - うち50bpsはPermataの売却によるもの、残りは利益とその他の総合的な収益によるものです。
 - この危機局面を通じてお客様をサポートするために、グループは高い流動性を維持することを目指しています。
 - 資産預金比率は62.7%(第1四半期は61.9%)、流動性カバレッジ・レシオは149%(第1四半期は142%)となっています。
 - 引き続きクオリティーの高い預金の獲得を目指し、2019年12月31日と比べ、リテールの当座・普通預金残高は9%、トランザクションバンキングの営業口座残高は20%増加しました。
 - 貸付金その他の金銭債権のうち140億ドル(4%)が、貸付条件の優遇対象となっています。
- **1株当たり利益**は13.2セント(27%)減少し、35.9セントとなりました。第1四半期中に4,000万株の自己株式が買い戻され、消却されました。

見通し

私たちは、事業を展開する主要市場の一部が、今後数四半期にわたって世界経済を景気後退から引き上げるけん引役を務めるとの確信を変えていませんが、事業拠点を置く地域全体をみると、経済活動の変動は激しく、回復への道のりは平坦ではないと考えざるを得ません。

下半期の収益は前半期比でも前年同期比でも減少することが予想されます。グループは、その市場の一部が回復の初期段階に入っていることと、ビジネスが地理的にもプロダクト的にも多様化していることから恩恵を受けますが、それだけでは、低金利の環境や、ファイナンシャルマーケット・ビジネスへの追い風が弱まることによる負の影響をすべて打ち消すには十分ではないでしょう。

英国の銀行税を除く費用は、通常は年度の下半期に増加しますが、グループは引き続き、2020年通年で100億ドルを下回ることを目指します。外的環境の悪化に鑑み、グループは、2021年も費用を100億ドル未満に抑えるために、新しい持続可能な効率化の取組みを始めました。

新型コロナの止まらない感染拡大にともなう経済へのプレッシャーには、政府も様々な支援策によって対処していますが、このために、将来の減損の規模やタイミングを確実に見通すことは難しくなっています。しかしグループは、その市場の経済情勢が今後数か月の間に著しく悪化しないならば、これまでに積み立ててきた多額の引当金によって、下半期の減損額を上半期を下回る水準に抑えることができると予想します。

業績サマリー

2020年上半期

	20年上半期 (百万米ドル)	19年上半期 (百万米ドル)	増減 ¹ (%)
特別要因調整後ベースの業績			
営業収益	8,047	7,696	5
営業費用	4,713	(4,969)	5
信用減損	1,567	(254)	nm
その他減損費用	112	(21)	nm
関連会社利益	76	157	(52)
税引前利益	1,955	2,609	(25)
普通株主に帰すべき利益 ²	1,138	1,623	(30)
有形資本利益率(RoTE)(%)	6.0	8.4	(240)bps
費用収益比率(%)	58.6	64.6	600bps
法定ベースの業績			
営業収益	8,099	7,830	3
営業費用	(4,748)	(5,298)	10
信用減損	(1,576)	(254)	(520)
営業権(のれん代)減損	(258)	-	nm
その他減損費用	35	(44)	180
関連会社利益	75	180	(58)
税引前利益	1,627	2,414	(33)
税金	(561)	(918)	39
当期利益	1,066	1,496	(29)
親会社株主に帰すべき利益	1,048	1,477	(29)
普通株主に帰すべき利益 ²	816	1,256	(35)
有形資本利益率(RoTE)(%)	4.3	6.5	(220)bps
費用収益比率(%)	58.6	67.7	904bps
バランスシートと資本			
総資産	741,585	712,504	4
総資本	49,897	50,439	(1)
普通株主に帰すべき有形株主資本 ²	38,048	38,871	(2)
顧客向け貸付金その他の金銭債権	276,313	263,595	5
顧客口座	421,153	401,597	5
リスク加重資産	262,552	270,739	(3)
総資本	56,468	54,957	3
純資金利ざや(%) (調整後)	1.40	1.66	(26)bps
預貸率(%) ³	62.7	63.7	(1.0)
流動性カパレレッジ率(%)	149	139	10
普通株式等Tier 1比率(%)	14.3	13.5	80bps
総資本(%)	21.5	20.3	120bps
英国レバレッジ率(%)	5.2	5.3	(10)bps
普通株式1株当たりの情報			
	(セント)	(セント)	(セント)
1株当たり利益—特別要因調整後ベース ⁴	35.9	49.1	(13.2)
—法定ベース ⁴	25.8	38.0	(12.2)
1株当たり純資産額 ⁵	1,384	1,339	45
1株当たり純有形固定資産額 ⁵	1,224	63.7	42
期末時点の普通株式数(百万)	3,148	3,255	(3)

1 資産、債務、リスク加重資産以外については、増減は改善(悪化)を示します。

2 普通株主に帰すべき利益は、非累積償還優先株、および株式に分類されるその他Tier 1(AT1)資本証券の保有者への支払配当を控除した後の数値です。

3 本比率を算出するにあたって、顧客向け貸付金その他の金銭債権の総額からは、リバース・レボ契約等担保貸付金、および、ストレス時に返済可能と確認された、中央銀行に保有された承認済みの残高を除いており、一方で、「損益を通して公正価値で(FVPL)」保有される顧客向け貸付金その他の金銭債権を含んでいます。総顧客口座数は、FVPLで保有される顧客口座を含んでいます。

4 特別要因調整後ベースまたは法定ベースの利益を基本的加重平均株式数で割った数値です。

5 期末時点の純資産額、純有形固定資産額および株式数により算出した数値です。

補足財務情報

顧客セグメント別の特別要因調整後の業績

	20年上半期					合計 (百万米ドル)
	法人営業部門 (百万米ドル)	リテール バンキング部門 (百万米ドル)	コマーシャル バンキング部門 (百万米ドル)	プライベート バンキング部門 (百万米ドル)	その他の項目 (百万米ドル)	
営業収益	3,987	2,537	740	300	483	8,047
外部収益	4,012	2,103	700	202	1,030	8,047
セグメント間収益	(25)	434	40	98	(547)	-
営業費用	1,985	(1,780)	(421)	(239)	(288)	(4,713)
クレジットコスト・税引前営業利益	2,002	757	319	61	195	3,334
信用減損	(985)	(430)	(137)	(5)	(10)	(1,567)
その他減損費用	115	(1)	-	-	(2)	112
関連会社利益	-	-	-	-	76	76
特別要因調整後の税引前利益	1,132	326	182	56	259	1,955
規制関連引当金	-	-	-	-	14	14
再編関連コスト	(56)	(3)	(18)	(3)	(10)	(90)
売却済み／売却のため保有している事業による純利益	-	-	-	-	6	6
営業権(のれん代)減損	-	-	-	-	(258)	(258)
法定ベースの税引前利益	1,076	323	164	53	11	1,627
総資産	336,623	107,327	33,158	13,202	251,275	741,585
うち「損益を通じて公正価値で(FVTPL)」保有されるものを含む顧客向け貸付金その他の金銭債権	164,392	105,085	28,151	13,097	17,440	328,165
総債務	402,920	149,422	43,578	18,842	76,926	691,688
うち「損益を通じて公正価値で(FVTPL)」保有されるものおよびレポ契約を含む顧客口座	257,512	146,088	40,507	18,725	6,632	469,464

	19年上半期					合計 (百万米ドル)
	法人営業部門 (百万米ドル)	リテール バンキング部門 (百万米ドル)	コマーシャル バンキング部門 (百万米ドル)	プライベート バンキング部門 (百万米ドル)	その他の項目 (百万米ドル)	
営業収益	3,534	2,603	811	306	442	7,696
外部収益	3,633	2,140	863	171	889	7,696
セグメント間収益	(99)	463	(52)	135	(447)	-
営業費用	(2,102)	(1,825)	(445)	(253)	(344)	(4,969)
クレジットコスト・税引前営業利益	1,432	778	366	53	98	2,727
信用減損	(116)	(154)	(29)	47	(2)	(254)
その他減損費用	(19)	-	-	-	(2)	(21)
関連会社利益	-	-	-	-	157	157
特別要因調整後の税引前利益	1,297	624	337	100	251	2,609
規制関連引当金	-	-	-	-	(204)	(204)
再編関連コスト	23	(1)	-	(1)	(35)	(14)
ジョイントベンチャー(PT Bank Permata Tbk)の利益持分	-	-	-	-	23	23
法定ベースの税引前利益	1,320	623	337	99	35	2,414
総資産	329,113	103,909	35,718	15,654	228,110	712,504
うち「損益を通じて公正価値で(FVTPL)」保有されるものを含む顧客向け貸付金その他の金銭債権 ¹	149,752	101,784	30,465	15,521	9,120	306,642
総債務	380,549	143,297	39,805	18,616	79,798	662,065
うち「損益を通じて公正価値で(FVTPL)」保有されるものおよびレポ契約を含む顧客口座	234,142	139,898	36,908	18,473	15,490	444,911

1 一部の顧客の再編に伴い、顧客セグメント間で残高が再分類されています。過去の数値は修正再表示されています。

地域別の特別要因調整後の業績

20年上半期

	中華圏・ 北アジア (百万米ドル)	ASEAN・ 南アジア (百万米ドル)	アフリカ・ 中東 (百万米ドル)	ヨーロッパ・ 米州 (百万米ドル)	その他の項目 (百万米ドル)	合計 (百万米ドル)
営業収益	3,144	2,376	1,255	1,095	177	8,047
営業費用	(1,780)	(1,247)	(793)	(661)	(232)	(4,713)
クレジットコスト・税引前営業(損)益	1,364	1,129	462	434	(55)	3,334
信用減損	(289)	(838)	(370)	(80)	10	(1,567)
その他減損費用	(15)	165	(2)	2	(38)	112
関連会社利益	74	-	-	-	2	76
特別要因調整後の税引前利益	1,134	456	90	356	(81)	1,955
規制関連引当金	-	-	-	-	14	14
再編関連コスト	(43)	(7)	(9)	(10)	(21)	(90)
-	-	-	-	-	6	6
営業権(のれん代)減損	-	-	-	-	(258)	(258)
法定ベースの税引前(損)益	1,091	449	81	346	(340)	1,627
総資産	289,352	154,508	63,927	223,226	10,572	741,585
うち「損益を通じて公正価値で(FVTPL)」保有されるものを含む顧客向け貸付金その他の金銭債権	144,794	84,949	33,083	65,339	-	328,165
総債務	258,322	131,993	40,740	217,300	43,333	691,688
うち「損益を通じて公正価値で(FVTPL)」保有されるものおよびレポ契約を含む顧客口座	214,586	100,324	32,530	122,024	-	469,464

19年上半期

	中華圏・ 北アジア (百万米ドル)	ASEAN・ 南アジア (百万米ドル)	アフリカ・ 中東 (百万米ドル)	ヨーロッパ・ 米州 (百万米ドル)	その他の項目 (百万米ドル)	合計 (百万米ドル)
営業収益	3,080	2,136	1,340	794	346	7,696
営業費用	(1,826)	(1,292)	(850)	(715)	(286)	(4,969)
クレジットコスト・税引前営業利益	1,254	844	490	79	60	2,727
信用減損	(70)	(84)	(49)	(66)	15	(254)
その他減損費用	(8)	-	-	-	(13)	(21)
関連会社利益	153	-	-	-	4	157
特別要因調整後の税引前利益	1,329	760	441	13	66	2,609
規制関連引当金	-	-	-	-	(204)	(204)
再編関連コスト	(3)	(16)	(2)	(15)	22	(14)
ジョイントベンチャー(PT Bank Permata Tbk)の利益持分	-	23	-	-	-	23
法定ベースの税引前(損)益	1,326	767	439	(2)	(116)	2,414
総資産	275,414	151,714	59,189	214,126	12,061	712,504
うち「損益を通じて公正価値で(FVTPL)」保有されるものを含む顧客向け貸付金その他の金銭債権	134,440	82,826	30,161	59,215	-	306,642
総債務	240,802	132,763	37,000	215,504	35,996	662,065
うち「損益を通じて公正価値で(FVTPL)」保有されるものおよびレポ契約を含む顧客口座	196,994	101,594	29,621	116,702	-	444,911